

日経MJ 2017年 3月15日付

賃上げ、サービス業にもジワリ

日本経済の再生のためには、賃金が大幅に上昇することが必要だ。政府も賃上げに強くこだわってきた。物価が上昇していく中で賃金が十分に上昇しなければ、実質賃金はかえって減少してしまう。それでは消費にも好ましくない影響が及ぶことになる。賃金上昇は、また、物価が持続的に上昇するうえでも重要な条件となる。賃金と物価の上昇の連動が続いて、はじめて持続的な物価上昇につながるからだ。



伊藤元重の

エコノウオツチ

大量に置き換わっていることも、経済全体の平均賃金の上昇を阻害する要因となってきた。こうしたことから、経済全体で深刻な労働力不足があるにもかかわらず、労働の分配率が低下を続けるという、好ましくない状況が続いてきたのだ。ただここに来て、賃金がさらに上昇する動きが見えてきた。深刻な人手不足は、パートや派遣労働などの賃金を大幅に引き上げている。物流・小売り・外食など、非正規労働に多くを依存してきた業種では、低賃金の労働に過度に依存するビジネスモデルの見直しが進んでいる。ヤマト運輸のサービスや料金の見直し、ファミリーレストランなどで24時間営業の見直し、一部百貨店での元日の休業な

低賃金労働依存是正を

ど、人手不足や賃金上昇への対応が続いている。実は、賃金上昇が経済活性化に必要なもう一つの重要なポイントがここにある。賃金が増えれば、人件費の上昇に見合う付加価値生産性の上昇を実現できない企業は立ち行かなくなる。付加価値生産性を引き上げていくためには、低賃金労働に過度に依存したビジネスモデルを見直し、可能な範囲で料金を引き上げていくことが必要となる。もちろん、料金を引き上げるためには顧客に納得のいく価値を提示しなくてはならない。日本経済が低調であった大きな原因は、サービス産業などでの労働生産性が非常に低いからだと言われて来た。労働生産性を上げるためには、ビジネスモデルの大きな転換が必要である。高齢化で生産年齢人口が大幅に減少していく中で、賃金はさらに上昇していくことだろう。例えば、名目賃金が、政府が期待するような3%程度で上昇したとすれば、労働生産性の付加価値を3%以上引き上げることができない企業は存続できなくなる。ただ、全体として労働供給量が縮小していく中で、生産性を引き上げられないことで脱落する企業も出てくるだろう。労働供給が縮小していけば、それに応じて労働需要も減ることが必要となるからだ。かりに労働供給が1%減少しても、賃金が3%上昇して、名目の労働生産性が3%上昇すれば、経済全体の付加価値は2%増加することになる。これが人口減少社会での成長の図式である。だから、賃金上昇は重要であるのだ。(学習院大学国際社会科学部教授)